



地域未来 デザインセンター レター

Community Future Design Center

●地域と連携し食と農の課題解決に挑戦 ●福島国際研究教育機構と基本合意書締結式、第1回F-REIトップセミナーを同日開催しました ●福島大学との共同研究の取組について ●地域未来デザインセンターにイノベーションcommonsとインキュベーションルームがオープン ●書籍紹介 ●研究室紹介

◆書籍紹介◆

佐野孝治・坂本恵・村上雄一編著
『外国人労働者と支援システムー日本・韓国・台湾』
(2023年3月)

本書は、2007年に開始された日本・韓国・台湾の外国人労働者受け入れ制度の比較研究の成果である。韓国と台湾の受け入れ制度は、制度改善の取り組みと支援運動の点で日本より先進的な面があると近年関心を集めている。本書は、丹念な聞き取り調査の結果をふまえ、特に地域への受け入れを進めるうえでの日本の課題を浮き彫りにする。

本書は二部から成る。第一部では法制度と統計データから三国の受け入れ制度の大枠が示される。第二部は、聞き取り調査に主に基き、三国の外国人労働者の置かれた状況と支援の課題を明らかにする。紙幅の関係上第二部に焦点をあてる。坂本(4章)は、技能実習制度が人権侵害の温床となる要因を指摘したうえで、韓国の雇用許可制のような政府間対応制度の導入を提言する。佐野(6章)は、受け入れが比較的少ない韓国・江原道で聞き取りをしている。その結果、雇用許可制度について、行政担当者は待遇と人権保護ともに高く評価する一方、支援団体は長時間労働などの法令違反や暴行などの人権侵害を問題視するという、認識の齟齬を見出した。巢内(5章)は、日本在住のベトナム人カトリックコミュニティ内でのコロナ禍で妊娠に関する困難に直面した同胞女性への支援活動を対抗的公共圏として描き出す。村上(7章)は、台湾の支援団体への継続的な聞き取りから、在留資格がない外国人労働者の社会的包摂を実現するうえで支援者と外国人労働者自身による運動がもつ可能性を指摘する。

本書では福島への合意も度々言及される。折しも技能実習制度の見直しが政府内で検討されるさなかに出版された本書は、有益な示唆を与えてくれるだろう。



(行政政策学類 岸見太一)

◆研究室紹介◆

食農学類生産環境学コース 准教授 福島慶太郎



2022年4月に食農学類・生産環境学コースに着任いたしました、福島慶太郎と申します。よろしくお願いいたします。専門は、「森林生態学」、「生態系生態学」、「生物地球化学」です。もう少し具体的に言うと、森林生態系における生物や非生物間での「物質循環」や、森林から流出する「渓流水の水質形成」、さらに下流へ下って河川・湖沼・沿岸域にかけての「物質動態」を解析し、生態系の機能を評価するといった内容です。森川里海へと出かけ、植物や土壌、水をサンプリングし、実験室で元素分析などを行います。フィールドでは元素の動きが目には見えないので、分析結果をいつもワクワクしながら眺めています。生態系の一部をサンプリングして分析し、機能を評価するといった研究スタイルは、人間のからだの健康状態を調べているようで、生態系のお医者さんといったところでしょうか。

生まれは浜松、大学から京都に移り住んで23年、そして未知の土地、福島にやってきました。東海や近畿の平野部とは異なる雄大な自然、身近な活火山、そして森林を構成する植物種に日々感動しています。一方、福島の生態系には、放射能だけではなく、他の地域同様、マツ枯れやナラ枯れ、増え過ぎたシカによる植生衰退、そして温暖化や気候変動の影響が顕在化しつつあります。また、火山酸性湖・猪苗代湖の中性化の問題もあります。福島の雄大な自然環境にもきちんとした健康診断が必要です。私の研究室では、生態系内に潜む問題点をあぶりだし、処方箋を出していけるような研究を展開していきたいと考えています。

食農学類は、東日本大震災被害から福島の食と農の再生をめざして、地域からの強い要請を受け2019年4月に開設されました。5年目を迎えた本年4月には大学院食農科学研究科修士課程が開設され、定員20名を大きく超える学生が入学してきました。社会人だけでも13名の入学がありました。地域が抱える食と農の課題解決に向けた教育・研究への期待の大きさがうかがえます。そして修士課程の完成年に接続する博士課程の構築に向けた準備も着々と進んでおり、福島を主たる領域として食と農に関係する高度専門職業人の養成体制がさらに強化されます。エビデンスに裏付けられた科学的な知見にもとづき、新たな食と農の在り方などについても提案していきたいと思っております。ご期待下さい。

さて、21世紀課題の一つとして、環境負荷の低減があり、全ての領域で共通の必須事項となっています。それは国連SDGs(2015)に掲げる基本目標の柱にもなっており、持続可能な社会づくりには不可欠の要素となっています。食と農の分野でも、様々な取り組みが始まっています。環境保護の意識が高いEUは、いち早く2020年にFarm to Fork計画を発表し、環境負荷を大きく低減した持続可能な食と農の未来の在り方を示しました。これに刺激を受けた日本政府は、翌年農林水産省「みどりの食料戦略」を発表し、2050年に有機農業の面積を25%(現在0.6%)まで引き上げるなどを盛り込んだ意欲的な計画を発表しました。2021年には「みどり法」の制定へと進み、そして現在は、農政の憲法の呼称もある食料・農業・農村基本法の見直しの大きな柱となっています。イノベーションを通じた有機農業技術を始め、環境負荷低減農業技術の開発がその一つの手法として進められて

います。こうした技術開発が食と農の課題解決に寄与することになることは言うまでもありません。またフードシステムの全体をカバーする本学類でも、こうした技術開発への寄与は、教育研究の柱になります。

同時に、もう一つ重要な視点があります。環境問題を始めとする21世紀課題は、20世紀の経済活動の結果として生じているところが多分にあるということです。市場競争が基調となり、グローバル経済が大きく進展し、地域・国の枠組みが大きく変容しました。食と農のグローバル化も一層進み、環境負荷の高いものとなり、不安定要素も増大し、持続可能な観点から警鐘がならされています。また規制緩和のなかで経済格差は拡大し、十分な食事が摂れない層が広範に形成されてきており、社会問題化しています。こうした地域の食と農の現実にも目を向ける必要もあると思います。

課題解決のためには、専門分野からの深く高度な研究成果とともに、広い視野に立った学際的な取り組みも必要になります。学問が細分化され、現実が見えにくくなるという課題を抱えてきました。そこで食農学類は、地域への貢献を果たすため、地域の現実を直視し、その課題に専門の領域を超えて学際的に取り組むことを重視しています。学類教員全員が食農実践演習に取り組み、地域の要請に対応するとともに、課題への関わりの中から研究シーズを発掘し、教育研究へと繋げています。地域と連携し、食と農の課題解決に挑戦し、人材養成と地域社会への貢献を図っていくことが、食農学類、食農科学研究科のミッションです。地域から期待される組織へと発展させていきたいと思っております。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

地域と連携し 食と農の課題解決に挑戦



福島大学
食農学類長

あらい ざとし
荒井 聡

福島国際研究教育機構と基本合意書締結式、 第1回F-REIトップセミナーを同日開催しました

福島大学で福島国際研究教育機構（以下 F-REI）との基本合意書締結式と1年生向けに理事長自ら講演をいただく、F-REI トップセミナーを令和5年5月17日に開催しました。

福島大学と F-REI は、包括的な連携のもと、双方の資源を有効的に活用した協働活動の推進により相互の研究開発及び人材育成等の充実を図り、もって福島県浜通り地域の復興及び発展、ならびに福島や東北の創造的復興、さらには日本創生の牽引に寄与することを目的に、基本合意を締結しました。

連携する事項は（1）研究開発に関すること、（2）人材育成に関すること、（3）人材の交流に関すること、（4）双方が保有する施設・設備の相互利用に関することです。これから目標達成に向け組織間の連携を本格化させていくことになります。

基本合意書締結式の後には、第1回 F-REI トップセミナーを開催しました。

トップセミナーは、F-REI による、福島の創造的復興と発展を中長期的に支える地域の未来を担う若者世代等を対象とした人材育成の取組の一環であり、福島県内の大学、高等専門学校、高等学校の学生・生徒を対象に、最先端の科学技術の魅力と可能性に関し、F-REI トップ陣でセミナーをおこなうものです。

今回のトップセミナーが第1回の開催であり、食農学類1年生の必修科目キャリア形成論の時間を使って行われ、約100人の学生が参加しました。

山崎理事長から最先端の科学技術の魅力と可能性、学ぶことの重要性と未来をどう築くか、F-REI の役割と将来像等についてお話していただきました。

質疑応答も活発に行われ、学生にとって、今後の福島の未来を科学技術の面から考える貴重な機会になりました。

トップセミナーの終了後には山崎理事長と三浦学長との会談の場も設けられ、今後の連携協力の在り方について、活発な意見交換が行われました。

福島大学では、福島をはじめ東北の復興を実現するため、F-REI が正式に発足する前から連携協力を力を入れ取り組んできました。第1分野（フィールドロボット分野）及び第2分野（農林水産業分野）で令和4年度に先行研究に採択されるなど、積極的に連携を進めてきましたが、今回締結した基本合意に基づきさらに連携事業を推進することで、より関係を深めていくことが期待されます。



基本合意書締結式 山崎光悦理事長(左)と三浦浩喜学長(右)



トップセミナーの様子

福島大学との共同研究の取組について

三春町役場 企画政策課 富塚 俊樹

三春町では、全国的なアウトドア人口の拡大を背景に、株式会社モンベルと連携し、「三春の里田園生活館」や「さくら湖(三春ダム)」周辺の地域資源を活用したアウトドア・アクティビティ環境の整備に取り組んでいます。

私は、この取組をより効果的なものとするため、2023年4月より三春町から共同研究員として福島大学地域未来デザインセンターに派遣され、「アウトドア環境の創出による地域活性化」をテーマに日々研究に取り組んでいます。

4月にセンターに受け入れていただき、まずは大学の先生方との意見交換を実施し、共同研究の方向性について検討しました。現在は、三春町や福島県内の観光の現状把握や課題の分析に取り組みながら、アウトドア・アクティビティを活用した先行事例の調査に取り組んでいます。

6月には、先行事例調査の第一段として、自然環境や歴史文化を活かした体験型観光が盛んな新潟県佐渡市において、佐渡アウトドアベースおよび佐渡市観光振興課での調査・意見交換を実施しました。また、今後は観光課題や観光客のニーズを把握するため、町内施設や県内の道の駅等でアンケート調査を実施する予定です。

これらの調査結果を踏まえ、三春町のアウトドア・アクティビティの推進と地域活性化のための施策検討を進めていくつもりです。

また、10月には、福島大学と三春町との連携事業として、福大生を対象とした野外活動の授業を三春町で実施する計画を進めています。三春町で実際にキャンプやサイクリングを体験した率直な意見・感想を施策検討の参考にするとともに、学生ならではのアイデアを引き出し、今後の研究に活かしていきたいと考えています。

大学での共同研究は、これまで経験してきた役場での業務と比べ、主体的に考えて動くことへのウエイトが大きく、日々試行錯誤しながら取り組んでいます。今後も大越先生、初澤先生、蓮沼先生をはじめ、福島大学の教員の皆様のお力を借りながら研究に取り組み、三春町の明るい未来のため尽力して参ります。



佐渡アウトドアベース(新潟県佐渡市)

TOPIC

地域未来デザインセンターに イノベーションcommonsと インキュベーションルームがオープン

福島発のオープンイノベーション/地域のイノベーションオフィスをめざして、地域未来デザインセンターにイノベーションcommonsとインキュベーションルームが令和5年5月16日にオープンしました。

イノベーションcommonsは利用者同士の交流を促すことにより、インキュベーションルームは本学のもつ知見を提供することにより、新たな事業の創造を支援することを目的に整備されたものです。

地域未来デザインセンターでは、ふくしまの未来発展のために、社会課題解決プロジェクト形成支援、起業・事業開発人材育成、産学官連携の促進、復興支援事業などを通して、新たな未来を構想する高次で豊かな暮らし・地域づくり、産業の育成、人づくりから新しい価値を見出す研究を行っています。イノベーションcommonsとインキュベーションルームを整備することで、新たな事業創造への取り組みを支援し、これら諸活動を活性化させていくことにより、地域課題解決に貢献し、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として地域創生に寄与していきます。



イノベーションcommons



インキュベーションルーム